

にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略検証委員会〔第8回委員会〕

日時：令和7年8月28日（木）午前10時から

場所：入善町役場 大会議室

【委員からの主な意見】

委員名	内 容
細田委員 〔アイシン・メタルテック㈱〕	・町では各種K P I（重要業績評価指標）の達成に向けて、色々な取組みを行いながら結果を探っていると思うが、具体的にどのような取組みを進めながら努力しているのか、もう少し見えるようにしてはどうか。 ・前回の本委員会の意見がどのように反映されているのかわからないため、次回からは委員の指摘や意見をどう生かし、対応したのかわかるものがあれば、なお良いのではないかな。 ・企業において、「技能実習」や「特定技能」の外国人を受け入れることは必要不可欠となっているが、住むところの確保が課題となっている。何年も地域の方に空き家の利用をお願いしているが、断られるというのが実態であり、民間の力だけではなかなか難しい問題である。行政に相談をさせていただきながら、前向きに取り組んでいきたい。
大沼委員 〔みな穂農業協同組合〕	・人口減少とともに農業分野においても高齢化が進み、リタイアされる方が多い状況で、昨年から今年の5月までに39戸が廃業している。このような厳しい状況の中、地域特産物の栽培の維持に関しては、農協・町・関係機関が連携を図りながら努力しているところであり、更なる協力をお願いしたい。 ・「多様な働き方と雇用の創出」の施策において、なかなか地元で働く方が少ないという状況である。農協では、小学校や入善高校へ農業関連の出張授業を行っており、非常に好評である。こういった取組みを通して、農協としても、町のために協力していければと思う。
本多委員 〔入善町商工会〕	・地域経済の活性化には、付加価値の向上と企業の新陳代謝が求められる。町では、今年度より創業補助金の対象エリアを拡充しており、このような支援は創業したい人の背中を押し創業者を増やすという点からも、新陳代謝を促す効果的な施策である。また、企業経営者が高齢化する中、親族あるいは親族外であっても、相続の段階での事業承継ではなく、早い段階で事業承継を行い、若い人の柔らかなア

委員名	内 容
	アイデアを事業化していくことが、結果的に生産性の向上や付加価値の向上に繋がってくる。引き続き、事業承継を通して地域経済の活性化と産業振興に努めていきたい。
竹内委員 〔入善町小中学校長会〕	・不登校への対応については、スクールカウンセラーやスクールサポートスタッフ、心の教育相談員の配置、さらには、今年度から特別支援教育コーディネーターを配置するなど、組織的に対応している。近年、引きこもりの抑制のため、学校の中に不登校の児童・生徒を受け入れる「校内フリースクール」を設置している自治体もあり、不登校数が減少しているという結果も出ている。設置においては、配置する人、お金、場所などの課題もあるが、入善町においても早急に検討を進める時期に来ているのではないかな。 ・入善町では、妊娠・出産・子育てにおいて、大変きめ細やかで切れ目のない支援を行っているが、更なる支援として、夫婦共働きの家庭が多く、仕事と子育ての両立のためにも、ぜひ病児保育・病後児保育を各保育所で実施していただきたい。
森下委員 〔入善町金融協会〕	・「多様な働き方と雇用の創出」の施策に関して、若い女性の働く場所の選択肢が少ない、若者にとって魅力ある働く場の誘致といった意見があるが、人口減少を解消するためには、このような働く場の改善の施策が特に重要ではないかな。金融機関でも、町の施策に基づいて、町が求める業種の誘致等を提供できるケースもあるかと思うので協力していきたい。
村田委員 〔入善女性団体連絡会〕	・昨年の能登半島地震を受けて、私たち女性団体では何度も防災講習を開催しており、毎回多くの方に参加いただき、関心の高さが伺われる。しかし、参加者の中には何でも行政がしてくれるという甘えがある方もおり、行政任せという意識を変えていく必要がある。 ・「にゅうぜん『まち・ひと・しごと』づくり戦略」のデータを基として、少しでもいいまち、住みよいまち、安心・安全なまちづくりのために、行政や関係団体が一生懸命に取り組んでいるが、行政頼みではなく、私たち町民1人1人も危機感を持って取り組んでいかなければならない。 ・広報9月号に入善高校農業科の活躍が詳細に掲載されており、その記事を見ると、たくましく思うとともに、エール

委員名	内 容
	を送りたいと思った。命の根源である「食」に関して、若い世代が興味を持って一生懸命活動していることは、とてもありがたいことで、特に野菜の苗の販売などの地域密着の取組みは大変素晴らしく、町民の皆さんも入善高校に愛着を持っている。県では高校再編の議論を進めているが、このような農業を通じた特色ある教育を進めている入善高校をなくしてはならないと地元住民は皆望んでおり、機会を捉えて県へ働きかけてほしい。
柳澤委員 〔入善町商工会青年部〕	・ 県外から多くの人を訪れている園家山キャンプ場周辺は、まだまだポテンシャルがあると感じており、さらに整備していくことで観光入込数（K P I）の増加に繋がるのではないかな。 ・ 舟見城址館に至る道路は狭いが、城址館周辺は整備されており、うまく活用していく方法が何かしらあるのではないかな。 ・ コスモホールの利用者数が毎年減少傾向にあるが、催しなどを工夫することで、利用者の増加を図ってはどうかな。
廣瀬委員 〔J Aみな穂青壮年部〕	・ 農業は、土地があり農地がある地方だからこそ活発化し、人口の増加とまではいかないが、人を引き付ける力があると思う。しかし、経営者レベルでは稼いでいる人もいるが、従業員はそこまで至っておらず、もっと稼げる産業にしていくことが必要である。 ・ 農協では継続的に農業についての出前授業を行っており、すごく興味を持つ子どももいる。将来の職業を考えるきっかけとして、小さな頃から農業を知る機会を作り、農業の魅力を発信することが大切ではないかな。
岡田委員 〔入善町P T A連絡協議会〕	・ 親の立場の関心ごととして高校再編がある。先日、A Iに高校の有無や再編による規模縮小が地域に与える影響について、資料をもとに聞いたところ、経済損失や若者の転出の増加、Uターン・Iターンの減少など、厳しい返答であった。A Iが資料をもとに出した答えとはいえ、今後の高校再編の結果いかんによっては、地域経済や人口に関して、町当局や民間の努力を吹き飛ばすぐらいのインパクトがあるのではないかと危惧している。さらに、県の「新時代とやまハイスクール構想」の説明会は、富山ブロックと高岡ブロックのみの開催であり、新川ブロックでは開催されな

委員名	内 容
	いとのことで、新川ブロックの意向が伝わりにくくなると危惧している。町や民間の努力を無にすることがないように、子どもたちの未来のためにも、町として高校再編の問題に対して比重を置きつつ注視し、アクションを起こしていただきたい。
釣谷委員 〔㈱北日本新聞社〕	・出生率が伸び悩む中、今いる人をいかに入善町に引き留めるかに尽きると思う。そのポイントとなるのは、高校卒業のタイミングではないかと考える。都会の大学で勉強したいという意思を持った方を引き留めるのは困難だが、なんとなく都会に行きたいという方も一定数おり、そういった方々をいかに引き留めるかを考えたときに、ひとつの自治体の取組みでは限界がある。若い人が中央に一極集中せず、地方に残る施策を、国の施策として取り組んでもえらえるよう、県内外の自治体とも連携を図りながら要望していくことが重要ではないか。
浦田委員 〔入善町社会福祉協議会〕	・生産年齢人口が減少する中、K P I の「60 歳から 69 歳の就業率」が年々上昇している。高齢者の就業率が上がることによって、今まで地域コミュニティを担ってきた方々がどんどん減ってきている。今後、60 歳以上の就業者はますます増えていくものと思われるが、同時に地域コミュニティの弱体化を招き、本検証委員会の各種指標値にも様々な影響を与えるものと懸念される。社会福祉協議会としても、役場と相談しながら、働き方を確保しつつ、地域コミュニティの基礎となる、地域・町内会・地区というものを維持しながら、地域の高齢者が孤立することなく安心して暮らすことができるまちづくりを考えていきたい。